

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月15日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

【会社名】 アートグリーン株式会社

【英訳名】 ARTGREEN. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 豊

【本店の所在の場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 芝田 新一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 芝田 新一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	1,002,756	959,775	2,023,374
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,239	4,035	41,346
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額 () (千円)	16,539	10,324	16,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,848	10,692	17,452
純資産額 (千円)	443,816	434,520	444,460
総資産額 (千円)	943,565	901,190	889,476
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.67	9.13	14.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.09	-	14.27
自己資本比率 (%)	47.0	48.2	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,624	58,554	22,886
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,341	4,235	41,054
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,160	68,265	3,474
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	231,920	218,508	213,032

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.88	7.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第29期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、追加すべき事項が発生しております。

(追加事項)

当社グループが属する花き業界は、企業の営業活動、ブライダルをはじめとした冠婚葬祭に関わる各種イベントによる花きの需要に大きく影響されるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済の急激な悪化により、当社グループの損益に影響を与えております。また、当社グループの得意先が、感染症の影響により財政状態が悪化し、事業活動に影響を与える場合、贈答用を中心とした花き需要の減少や、売上債権の回収が困難になる可能性があります。そのため、今後、感染症が長期化もしくは深刻化した場合、当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や入国規制によるインバウンド需要の減少などにより、大幅に悪化しております。また、海外におきましても同感染症の収束の見通しが立たないことにより景況感を下押し、欧米各国の経済成長が大幅に減速することが懸念されるなど、先行き不透明感がより一層強まっております。

花き業界においては、3月から4月にかけてが最大需要期であるため、同感染症の感染拡大の影響により、各式典やイベント等の中止・延期が相次いだことから、業界全体の流通量は大幅に減少しました。東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2020年2月から2020年4月までの、らん鉢取扱金額は917百万円（前年同期比23.5%減）、数量では316千鉢（前年同期比10.6%減）と、いずれも前年同期比を下回る傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、同感染症の感染拡大の影響により、ブライダルをはじめ各種イベントの中止及び延期が相次ぎ、受注が大幅に減少いたしました。主力の法人贈答用胡蝶蘭につきましても、政府の緊急事態宣言後は、当社グループも営業時間の短縮や人員を最小限にする等、可能な限り自粛体制下での対応で営業を継続いたしました。売上高は市場統計同様に前年同期比を下回りました。

ナーセリー支援事業におきましては、引き続き提携農園の生産指導に注力し、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、提携農園をはじめ各生産者は年間計画に基づいて生産量を調整しているため、同感染症による需要減小の影響は、栽培数量並びに出荷数量の調整を余儀なくされてくるものと思われま。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は959,775千円（前年同期比4.3%減）、営業損失653千円（前年同期は営業利益29,354千円）、経常損失4,035千円（前年同期は経常利益28,239千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失10,324千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益16,539千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、結婚式の中止及び延期等、ブライダルの婚礼組数が激減しました。また、卒業式や入学式、歓送迎会や入社式等様々な式典や

イベントの中止も相次ぎ、法人贈答用胡蝶蘭の売上も影響を受けました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は643,725千円（前年同期比9.4%減）となりました。

（ナーセリー支援事業）

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き提携農園の生産指導、及び復興事業の一環として取り組んでおりま
す胡蝶蘭栽培での農業再生支援の強化に注力いたしました。

例年3月から4月にかけて最大需要期を迎える花き業界ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によ
り、全国的な経済活動の自粛の中、花きの需要が激減したため、市場の相場も大幅に下落し、各生産者は大打撃を受
けました。そのため、全国の生産者が今後の生産数量を調整することが予測されますので、状況を確認しながら早め
の対応と各生産者との情報共有に取り組んでおります。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は263,556千円（前年同期比14.7%増）となりました。

（フューネラル事業）

フューネラル事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、葬儀の中止や身内だけで
最小限の葬儀にする等、売上にも大きな影響を受けました。

葬儀業界の環境としましては、大都市圏を中心に葬儀件数は増加する一方、依然として家族葬や密葬等、葬儀の小
型化により葬儀単価は減少傾向にあり、当社におきましても単価の下落傾向が続いております。

今後は地方都市におきましても同傾向が顕著化していくものと考えられますので、引き続き変化していく葬儀業界
全体の環境に柔軟に対応していくために、既存取引先や葬儀業界関係会社との情報共有に取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は52,493千円（前年同期比16.3%減）となりました。

(2) 財政状況の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は901,190千円となり、前連結会計年度末と比べ11,713千円増加しました。

流動資産は761,785千円となり、前連結会計年度末と比べ18,058千円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が12,444千円、商品が6,170千円、その他に含まれております前渡金が4,058千円それぞれ減少し、貸倒引当金が3,245千円増加した一方で、現金及び預金が6,989千円、仕掛金が37,001千円増加したことによるものであります。

固定資産は139,405千円となり、前連結会計年度末と比べ6,344千円減少しました。その主な要因は、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェア仮勘定が5,499千円、投資その他の資産のその他に含まれております繰延税金資産が2,074千円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産のその他に含まれております長期性預金が5,600千円、投資その他の資産のその他に含まれております投資有価証券が2,990千円、投資その他の資産のその他に含まれております敷金及び保証金が2,026千円、のれんが1,540千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は466,670千円となり、前連結会計年度末と比べ21,654千円増加しました。

流動負債は283,347千円となり、前連結会計年度末と比べ28,064千円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が17,353千円増加した一方で、未払法人税等が22,506千円、買掛金が9,481千円、その他に含まれております未払金が8,299千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は183,322千円となり、前連結会計年度末に比べ49,718千円増加しました。その主な要因は、社債が10,000千円減少した一方で、長期借入金が60,616千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は434,520千円となり、前連結会計年度末と比べ9,940千円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失10,324千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は218,508千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは58,554千円の支出となりました。この主な要因は、売上債権の減少額が12,444千円となったものの、税金等調整前四半期純損失の計上額が9,309千円、たな卸資産の増加額が30,830千円、仕入債務の減少額が9,481千円、未払金の減少額が6,799千円、法人税等の支払額が23,833千円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,235千円の支出となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が9,203千円あったものの、定期預金の預入による支出が5,118千円、有形固定資産の取得による支出が1,500千円、無形固定資産の取得による支出が5,499千円、保険積立金の積立による支出が1,586千円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68,265千円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が62,031千円、社債の償還による支出が10,000千円となったものの、長期借入れによる収入が140,000千円となったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,133,200	1,133,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,133,200	1,133,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日(注)	400	1,133,200	50	140,108	50	45,433

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
田中 豊	東京都大田区	716,000	63.20
根本 和典	東京都荒川区	84,000	7.41
花キューピット株式会社	東京都品川区北品川4丁目11番9号 日本フラワー会館	48,000	4.24
芝田 新一郎	東京都文京区	20,000	1.77
堀 威夫	東京都品川区	13,000	1.15
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モ ルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都 千代田区大手町1丁目9番7号大手町 フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	13,000	1.15
森田 厚	東京都大田区	10,000	0.88
佐藤 顕勝	三重県四日市市	7,800	0.69
中原 孝博	東京都港区	5,100	0.45
Hero Holdings株式会社	新潟県新潟市中央区古町通2番町495	5,000	0.44
計	-	921,900	81.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,132,600	11,326	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,133,200		
総株主の議決権		11,326	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートグリーン株式会社	東京都江東区福住一丁目8 番8号福住ビル	200	-	200	0.02
計		200	-	200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、丸の内監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,115	359,105
受取手形及び売掛金	233,831	221,387
商品及び製品	37,703	31,532
仕掛品	102,885	139,886
原材料及び貯蔵品	74	74
その他	31,524	27,451
貸倒引当金	14,407	17,652
流動資産合計	743,727	761,785
固定資産		
有形固定資産	18,188	16,570
無形固定資産		
のれん	28,503	26,962
その他	5,082	9,577
無形固定資産合計	33,585	36,540
投資その他の資産		
その他	105,854	95,272
貸倒引当金	11,879	8,979
投資その他の資産合計	93,975	86,293
固定資産合計	145,749	139,405
資産合計	889,476	901,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,108	61,626
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	84,244	101,597
未払法人税等	28,321	5,814
賞与引当金	17,659	16,068
株主優待引当金	2,147	534
その他	87,931	77,707
流動負債合計	311,412	283,347
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	87,910	148,526
その他	5,693	4,796
固定負債合計	133,603	183,322
負債合計	445,015	466,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,732	140,108
資本剰余金	91,717	92,093
利益剰余金	212,352	202,028
自己株式	465	465
株主資本合計	443,337	433,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	755
その他の包括利益累計額合計	1,123	755
純資産合計	444,460	434,520
負債純資産合計	889,476	901,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	1,002,756	959,775
売上原価	568,341	560,755
売上総利益	434,414	399,020
販売費及び一般管理費	405,060	399,673
営業利益又は営業損失()	29,354	653
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	67	64
持分法による投資利益	106	
その他	221	302
営業外収益合計	434	411
営業外費用		
支払利息	670	632
持分法による投資損失		2,460
その他	879	700
営業外費用合計	1,550	3,792
経常利益又は経常損失()	28,239	4,035
特別利益		
受取出向料	1,775	
特別利益合計	1,775	
特別損失		
たな卸資産処分損		5,273
特別損失合計		5,273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,014	9,309
法人税、住民税及び事業税	12,989	2,927
法人税等調整額	204	1,912
法人税等合計	13,193	1,015
四半期純利益又は四半期純損失()	16,820	10,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	281	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,539	10,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	16,820	10,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	368
その他の包括利益合計	28	368
四半期包括利益	16,848	10,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,567	10,692
非支配株主に係る四半期包括利益	281	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,014	9,309
減価償却費	4,020	2,620
のれん償却額	770	1,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,466	345
賞与引当金の増減額(は減少)	1,487	1,591
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,428	1,612
受取利息	39	44
受取配当金	67	64
支払利息	670	632
社債利息	81	59
為替差損益(は益)	215	639
持分法による投資損益(は益)	106	2,460
営業保証金の支出	150	
売上債権の増減額(は増加)	52,951	12,444
たな卸資産の増減額(は増加)	47,164	30,830
仕入債務の増減額(は減少)	10,449	9,481
前渡金の増減額(は増加)		4,058
前払費用の増減額(は増加)	292	
未払金の増減額(は減少)	11,104	6,799
未払費用の増減額(は減少)	1,784	634
その他	1,938	1,287
小計	40,490	34,279
利息及び配当金の受取額	143	146
利息の支払額	666	725
法人税等の支払額	1,058	23,833
法人税等の還付額	5,447	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,624	58,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,313	5,118
定期預金の払戻による収入	1,800	9,203
有形固定資産の取得による支出	5,974	1,500
無形固定資産の取得による支出	885	5,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	25,119	
敷金及び保証金の差入による支出	3,263	
敷金及び保証金の回収による収入		263
保険積立金の積立による支出	1,586	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,341	4,235

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		752
長期借入れによる収入	140,000	140,000
長期借入金の返済による支出	49,395	62,031
リース債務の返済による支出	444	455
社債の償還による支出	10,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,160	68,265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,194	5,475
現金及び現金同等物の期首残高	227,726	213,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,920	218,508

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
給与手当	125,934千円	129,335千円
賞与引当金繰入額	12,210千円	14,897千円
貸倒引当金繰入額	2,466千円	345千円
株主優待引当金繰入額	269千円	178千円
減価償却費	1,903千円	2,036千円
のれん償却費	770千円	1,540千円
荷造運賃	63,583千円	61,834千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金	368,903千円	359,105千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	136,982千円	140,597千円
現金及び現金同等物	231,920千円	218,508千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円67銭	9円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	16,539	10,324
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	16,539	10,324
普通株式の期中平均株式数(株)	1,127,771	1,130,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円09銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	46,059	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月15日

アートグリーン株式会社
取締役会 御中

丸の内監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 光 良 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 間 達 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートグリーン株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートグリーン株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。